

# 衆議院環境委員会ニュース

平成 26. 6. 6 第 186 回国会第 9 号

6 月 6 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・石原環境大臣（原子力防災担当大臣）、井上環境副大臣、浮島環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 齊藤鉄夫君（公明）

- ・東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（政府事故調）において非公開で行われたヒアリングの内容に関して、菅官房長官から本人の同意があれば開示可能である旨の発言があったが、石原原子力防災担当大臣の見解と現在の政府における検討状況について伺いたい。
- ・合併処理浄化槽については国庫補助率が 3 分の 1 となっており、補助率が 2 分の 1 である国土交通省所管の下水道や農林水産省所管の農業集落排水よりも低くなっている。合併処理浄化槽についても下水道や農業集落排水と同等の補助が必要と考えるが、環境省の取組を伺いたい。

### 近藤昭一君（民主）

- ・地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律案が成立すると、民間団体が主導してきたナショナルトラスト活動に地方自治体が参入することで良好な自然環境の保全につながらなくなる懸念があるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・原子力規制委員会委員の同意人事案について、田中知候補が一般社団法人日本原子力産業協会の役員であった点などに問題があると考え、環境大臣の見解を伺いたい。また、原子力規制委員会の発足時に当時の民主党政権により策定された「原子力規制委員会委員長及び委員の要件」のような欠格要件を設けるべきと考えるが環境大臣の見解を伺いたい。
- ・いわゆる「吉田調書」を公開して、緊急時の事故対応に活用する必要があると考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

### 河野正美君（維新）

- ・地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律案について、入域料等の使途の透明性の確保及び協議会の構成メンバーの公平性の担保の必要性があると考え、環境省の見解を伺いたい。
- ・移動性野生動物の種の保全に関する条約（ボン条約）につい

ては、発効から 30 年超が経過しているが、我が国は未だ批准していない。これまでの批准に向けた検討の経緯とともに、批准してこなかった理由は何か、伺いたい。また、実効性ある渡り鳥の保護を実現するためにも我が国は同条約を批准すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・環境省は海の生態系保全のための重要海域設定を進めているが、今夏の公表に向けた進捗状況を伺いたい。

### 井林辰憲君（自民）

- ・富士山の環境を保全するためには、まず実態把握が重要であると考え、環境省が行っている登山者数の調査結果及びそれに対する評価を伺いたい。
- ・国立公園において、自然環境保全等のために利用者から料金を徴収することの是非について、環境省の認識を伺いたい。

### 小林史明君（自民）

- ・瀬戸内海における環境基準や水質基準の達成状況及び赤潮の発生状況について、環境省に伺いたい。
- ・観光客の誘致のためには、国立公園内の老朽化した施設や無線 LAN の整備等が必要と考えるが、これに対する地方自治体への支援策を環境省に伺いたい。

### 中島克仁君（みんな）

- ・認知度の低いユネスコエコパークの普及啓発に向けた取組の現状及び今後の対応策について、文部科学省に伺いたい。
- ・リニア中央新幹線の設置工事において、自然環境の保全が図られるよう、環境省がリーダーシップを発揮する必要があると考えるが、石原環境大臣の決意を伺いたい。

### 林宙紀君（結い）

- ・宮城県の指定廃棄物最終処分場の選定に関し、大臣自らが地元に行って説明する必要性について、石原環境大臣の見解を伺いたい。

- ・民間団体のトラスト活動を支援する目的で、地方自治体が基金を設置する可能性について、環境省の見解を伺いたい。

## **2 地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律案起草の件**

- ・伊藤委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
(賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、結い、野間健君(無))